

プロジェクトを振り返って

川 合 全 弘

A Look Back upon Our Project

KAWAI Masahiro

1. はじめに

世界問題研究所の共同研究プロジェクト「科学技術の発展と人類社会の変化」は今年度末をもっていったん終了するものの、本プロジェクトを貫く基本的な問題意識は次期プロジェクトに引き継がれる。それがさらに深められ、やがて明確な形態と偉大な成果を産むことを期し、その一助とすべく、以下においては、本プロジェクトを、その問題意識に焦点を絞って振り返ることにする。本プロジェクトの事業毎の経過説明に基づく正式の研究成果報告は、別紙に委ねたい。

研究所長の任をお引き受けすることが内定した2019年秋、筆者の眼には、不遜な言い方ではあるが、本学における世界問題研究所の存続それ自体が危ういものと映じていた。研究所の将来にわたる存続と発展のためには、通常通りに3年間の専門学型プロジェクトを立案し、それを近い仲間内だけで遂行することでは十分でなく、もっと長い時間幅と広い視野とで本学における世界問題研究所の存在理由をあらためて問い直すことから始める必要がある。筆者にはそのように思われた。

というのも、1966年に世界問題研究所が創設されて以来、すでに半世紀余りが経過し、その間、本学構成員の顔ぶれも研究所をめぐる学内外の環境も大きく様変わりしたからである。世界問題研究所の独特の性格は、研究所を創設した岩畔豪雄初代所長とその跡を継いで研究所を指導した若泉敬二代所長という二人の異能の人物の人格と深く結びつくものであったが、しかしこれらお二人を直接知る世代は学内にもはや一人もいない。また専任の所長・所員・職員と相当規模の予算とを擁した往時の独立型研究所の体制は、競争的研究費制度という今日の時流に従い、共同研究プロジェクト制に基づいて3年毎にテーマが変わり、所員が入れ替わる兼任の時限流動型組織の体制に変貌した。さてこのような状況変化を経る中で、そもそも研究所が掲げる「世界問題」という主題の意味自体が不明瞭となってきたのではなからうか。「世界問題」は「国際問題」とどう違うのか。この主題は科学研究費の分野・分科区別のどこに分類されるのか。素朴に発せられるこのような疑問を耳にするように

なって、すでに久しい。こうして、「世界問題」という一見茫漠たる名称を冠した本学独特の研究所の存在理由は、今や本学構成員にとってけっして自明のものでなく、研究プロジェクトの採択によってたまたま研究所の運営を担うこととなった当の所員自身にとっても、——プロジェクトの趣旨は明確でも——研究所それ自体の趣旨は定かでない。なるほど研究所設置の規程は存在する。たしかにそこには、「京都産業大学に、学校法人京都産業大学組織及び職制規程第7条に基づき、世界問題研究所（以下「研究所」という。）を置く」と記されてある¹⁾。また研究所廃止の動きが現にあるわけでもない。しかし研究所の存在を究極において根拠づけるものは、紙面に記された設置規程でなく、むしろその存在理由に対する当事者自身の確信である。もしそれが希薄になっているとすれば、研究所は今日すでに形骸と化し、ひいては存亡の機に瀕している、と見るべきではないのか。

このような自問自答の中から筆者が思い至ったことは、これから始める共同研究プロジェクトを、3年後の完結を目指した特定の専門学的企画たることを超えて、さらに世界問題という主題の学問的基盤の再構築を始め、研究所のアイデンティティの再建それ自体を目的とする、息の長い仕事の端緒とすること、これであった。そのためには何が必要か。まずは、一方で世界問題という主題をめぐって研究所が設立以来どのような思索と活動とを重ねてきたか、その歴史を振り返ることと、この主題が今日持ちうる学問的意義を幅広い視野で考えること、同時に他方で各所員が、研究所のアイデンティティに関するこのような思索を共有しつつ、この言わば過大な学際的主題の重圧に耐え、今日の競争的研究環境を念頭に、まずは自分自身の専門分野において他に引けを取らない業績を挙げることに、これではないか。前者の課題は研究所の主体性の再確立であり、後者の課題は所員個々の主体性の確立である。困難を承知の上で、我々は敢えて二兎を追う途を行くべきである。本プロジェクトはこのような問題意識から始まった。

2. 研究所の歴史

顧みれば、研究所は従来明確な趣旨に基づいて首尾一貫した活動を続けてきたわけでない。むしろ半世紀余を通じて絶えず研究所の趣旨をめぐる論議が重ねられ、そこからときに深刻な対立が生まれ、所長の交代があり、研究所の名称変更が試みられさえした。それゆえ研究所史は一面において紆余曲折の歴史でもある。考えてみれば、これは必ずしも不思議なことでない。というのも研究所が、「恒久の平和と繁栄をもたらす世界秩序の形成」を目指して、「現代と二十一世紀の要請に応える学問体系への展望」と「新たなる価値観の創造」とに寄与するという、きわめて高邁かつ遠大な理想を掲げる一方で²⁾、それを附置する本学は限られた経営基盤に立つ一私立大学にすぎず、またその活動を

1) 京都産業大学世界問題研究所規程、第1条、平成24年4月制定、令和3年4月改正。

2) 「趣意書」、「世界の窓——京都産業大学世界問題研究所所報」、第1号、昭和61年3月、4頁。この趣意書は元々

担う所員は何ら特別の要員でなく、普段は学部で特定の専門学の教育・研究に従事する普通の専任教員にほかならないからである。この落差、つまり研究所が掲げるあまりにも高遠な理想と本学の経営規模や専任教員としての所員の日常的な職務との懸隔が特別の緊張を生み出すことは、むしろ当然の成り行きであった。実際、筆者の知る限りでも、専門分化した自らの研究分野を越境して他の専門分野やあるいは普遍的で根源的な哲学知の次元について発言することの、可否や成否がたびたび論議的となり、さらには研究所の活動がはたしてどこまで学問の世界を超えるより広範囲な意義を追求すべきなのか、それともそれはあくまで専門学の意味における学問性を守るべきなのかと争われた。むしろ研究所の活動規模とそれに要する労力や経費とがどの程度であるべきなのかということもまた、きわめて切実な日常問題であった。

研究所のこのような歴史をどう解釈し評価すべきであろうか。その試行錯誤と紆余曲折は、詮ずる所、研究所が、学問分野と研究の主題および方法とを明確に限定した専門学型の研究所でなく、「世界問題」という、高く遠くへと開かれた主題を掲げる総合学型の研究所として発足したことに起因する³⁾。いったんこの事態を批判的な眼で眺めてみるなら、研究所の錯誤と曲折は、身の程——研究助成をめぐる競争環境や少子化時代における大学間の生き残り競争など、総じて大学と教員が置かれた今日の現実——を弁えないための必然の迷走であり、そもそも「世界問題」研究所というような大それた着想自体が痴人の戯言にも似た妄想にすぎない、と映じてもおかしくない。実際にそのような現実主義的判断から、かつて若泉第二代所長退任を機として研究所の名称変更が検討されたり⁴⁾、研究所を国際政治と国際経済とを対象領域とする社会科学系の研究所へと改組するよう設置規程が変更されたりしたこともあった⁵⁾。研究所をめぐる筆者自身の経験から見ても⁶⁾、このような現実主義の冷

若泉敬第二代所長の手になるものと推測される。今日これは、『世界問題研究所紀要』各巻の表紙裏に英文で掲載されている。

- 3) 研究所を立案した岩畔豪雄は、研究所設立に際して目指すべきその理想を「世界之心」と題する漢詩に託して言い表した。次にその拙訳を引用する。「其心を大きくして世界之物を容れる／其心を虚しくして世界之賢を挙げる／其心を勞して世界之勢を知る／其心を潜めて世界之理を究める／其心を注いで世界之計を謀る／其心を平らにして世界之事を論ずる／其心を励まして世界之義を行なう／其心を正して世界之悪を斥ける／其心を定めて世界之変に応ずる／天を敬い人を愛し誓って世界之和を致す」（川合「京都産業大学世界問題研究所五十年外史1966～2016」、世界問題研究所紀要、第33巻、2018年3月、26頁）。ちなみに岩畔の気宇壮大な構想によると、研究所は三部門から構成され、各部門に部長を置き、十名の専任所員、それぞれ若干名の兼任所員・事務職員・研究生と当時の金で年間五千万円の予算とを擁する、大規模な体制となるはずであった。しかし言うまでもなく本学の限られた経営基盤でそのように大規模な研究所の実現は叶うべくもなかった。同、24～26頁を参照されたい。
- 4) 昭和57年から59年にかけてのことである。同、35頁を参照されたい。
- 5) 平成13年4月1日制定の設置規程。これは、平成7年に本学に設置された日本文化研究所が人文科学系の研究所であることを念頭に、言わばそれとの棲み分けを図るために、そしてまた科学研究費の分野・分科区別に対応させるために、世界問題研究所を社会科学系の研究所として位置づけることを意図したものと思われる。同、49頁を参照されたい。
- 6) 平成24年4月に設置規程が改正され、世界問題研究所は、自らが国際、公共、環境、文明の4領域にわたってそれぞれ独自のプロジェクトを運営する、大型の独立研究所へと再編成されることとなった。これに伴い、研究所は、新たに壬生校地に建設されたサテライトオフィス「むすびわざ館」内に、これまでになく大規模な独自施設を得た。また多額の研究費の交付が予定されるとともに、大学の国際的研究発信力を高めるために英

めた眼を持つことは、一面でこの研究所に携わる者の自戒としてやはり必要である、と思われる。

しかし他面で、これまた筆者自身のささやかな経験によれば、研究所の試行錯誤と紆余曲折は、その内部に身を置いた者にとって、けっして単なる迷走や徒労と思われず、しばしば学問的創造に通じる刺激と触発として実感された。高遠な理想と現実の諸々の制約との板挟みの中で、研究所は、概して言えば、条件の不足を数え上げることに終始する不毛の道を選ばず、むしろ現に置かれた立場から直接に学問の理想に迫る道、ほかでもないここを「ドス」と定め、ここで跳ぶ正道を愚直に進んできたように思われる。研究所のこの地道な努力は、自身の力量不足や時流との不調和のゆえになるほど紆余曲折の道を辿ることとなったものの、けっして無益に終わったわけでない。むしろ後から研究所に加わった筆者のような者から見れば、それは本学の学問的土壌を深く耕すための、貴重な開拓者の作業であったように思われる。

卓見によればこれに関する研究所史上最大の業績は、1977年度から79年度にかけて実施されたシ

文紀要の定期刊行が義務付けられた。一面においてこの改正は、世界問題研究所を基幹研究所として本学の研究体制の抜本的な強化を図ろうとする高い目的意識に基づくものであり、研究所に携わる者にとっても研究所を設立当初の高遠な理想へと近づけるための願ってもない好機であった。しかしながら他面においてこの改正は、もっぱら研究所制度だけに注目する一方、本学の——教育と研究の全体を包括し、学部制を基礎として構築された——教学制度全体から切り離して研究所の理想像だけを構想するという、言わば視野狭窄の弱点を孕んでいた。またそれは、より根本的に見れば、そしてまた筆者自身の自省を込めて言えば、制度を規程の文面に示される手続的な形式とだけ見、制度が、本来建学の精神によって裏付けられ、広く本学構成員によって体现されるべき組織規範であることを真に理解できなかった。言い換えれば、本学はどういう大学であろうとし、そのために研究所はどうあるべきなのか、両者を有機的に関連づけるこの全体像を明確にし、皆でそれを共有できない限り、そしてまた制度が単なる手続的な形式たるにとどまらず、構成員の倫理的に動機づけられた働き方へと血肉化されない限り、いくら規程を変え、施設を作っても、大学も研究所もその通りに機能するものではないのである。

当時筆者は、この設置規程改正に呼応し、少しでもその実を挙げるために、転属を願い出て法学部から世界問題研究所への所属変えを例外的に認めてもらった。というのも、今日と同様当時も、研究所は原則的に、——学部専任教員がパートタイムで研究所業務を兼務する——兼任所員ばかりで構成され、そのような束の間の寄り合い所帯としての弱体性を少しでも脱しなければ研究所の充実はない、筆者自身の転属が研究所強化の一助となれば、と考えたからである。しかしながらそのような単身の孤立した動きが事態の改善をもたらすことはなかった。結局のところ平成24年改正設置規程は、何ら実を上げることができないまま、空文に終わった。

研究所をめぐるこの挫折は、研究所自身にとってだけでなく、本学全体にとって汲み取るべき多くの教訓を含む貴重な経験として、今日——学部制に基づく教学制度の是非を含め——、あらためて多角的、総合的に検証されるべきである。なぜなら、一つに、世界問題研究所は、本学建学の精神に謳われる「日本古来の美しい道徳的伝統」の文化理念と「全人類の平和と幸福」という世界主義的目的観とを媒介する重要な役割を帯び、実際に本学初期史においてその役割を果たすことによって本学を飛躍的発展の軌道へと導いた功績ある研究所であり、その意味で本学アイデンティティの一構成要素であるからである。いま一つに、この挫折の背景を成した研究所の学問的理想主義と今日の競争的研究環境の現実との隔たりは、詮ずる所いつどこにでも見られる理想と現実との隔たりの一表現にすぎず、もしそうであるなら、それに耐え、それを克服することなしにはどんな偉大な仕事もありえないと思われるからである。総じて挫折は、それが高い目標を目指した結果である限り、教訓の宝庫でもあろう。目下筆者にこの挫折を十分に検証するだけの準備はないが、しかし、本文で言及した、「この研究所に携わる者にとっての現実主義の冷めた眼の必要」という点に関連して、ここで一点だけ指摘できることは、本学初期史における研究所の功績が、実は世界問題研究所として達成されたものでなく、むしろ東京事務所として達成されたものであること、これである。本文次節で見ると、研究所を東京事務所と表裏一体の組織として設置したことには、研究所を含む教学制度と法人経営体制との効果的連携を追求した、荒木俊馬の大学経営者としてのしたたかな現実判断があったように思われる。ここから分かることは、研究所の理想を追求するためにこそ研究所が置かれた現実を十分に考慮しなければならないこと、これである。

ンポジウム「世界における日本の文化」である。筆者が奉職する数年前に行われたこのシンポジウムに自身直接参加したわけでないものの、筆者はその記録文書⁷⁾や参加者の回顧談を通じて学問研究のあるべき姿について多くのことを学んだ。シンポジウムの概要紹介は別稿⁸⁾に委ね、ここではこのシンポジウムが世界問題という主題の会得にどこまで到達したかということを中心に要約するとどめたい。このシンポジウムは、第一に世界問題に対する日本文化の寄与を問うことによって、世界問題と日本問題との相即性を明らかにした。第二に、このシンポジウムは、世界問題および日本問題をなぜ問うのかと自分自身に問い返すことによって、世界問題および日本問題と自己問題との相即性を明らかにした。こうしてこのシンポジウムは、世界問題が、自己の絶えざる心境開拓を通じ、また日本を実践の現場としつつ、繰り返し問われるべき学問主題、言い換えれば自覚の深まりと現場における実践とに応じて螺旋状に発展する主題であることを明らかにした。このシンポジウムが獲得した世界問題理解は、学問を、認識のみならず内省と実践の次元をも包括すべき全人格的な営為と見る、学問的理想主義の境地を示すものである。言い換えれば、この理解に従えば、世界を知ることは同時に自己を省みることでもなければならず、自己を良く知ることは同時に世界で善く生きることでなければならない。研究所を通じてこの学問本来の理想に親しく接しえたことは、筆者にとって得難い経験であった。

3. 本学にとっての意義

このような学問的理想主義に立脚する総合学型の研究所がほかならぬ本学に存在する意義はどこにあるのだろうか。本学の歴史を振り返るならば、研究所が創立者荒木俊馬の建学構想の一翼を担う組織であったことが分かる。研究所は、建学の翌年、1966年4月に東京都新宿区の野口英世記念会館内に東京事務所（以下、事務所と略称する）と表裏一体の組織として設置された⁹⁾。同じ場所で同じ人員によって担われた事務所と研究所とは、その意図から見れば、それぞれ荒木の現実主義と理想主義とを具体化するために設けられた組織であった、と言える。一方の事務所は、建学間もない本学と日本の産・官・政の各界とを繋ぐパイプ役を担い、本学の信用確保と人材の獲得と学生の就職先開拓とに大いに貢献した。本学の「産学協同」の理念や「就職に強い大学」像は、それらが学界でまだ珍しかった頃に、この事務所によって力強く推進された。このことから、荒木が大学の経営面を忘れないしたたかな現実主義者であったこと、しかもその現実主義がけっして受け身の現状追随主義でなく、

7) 「世界における日本の文化——いま問われるべきものの本質」、正・続・完、『京都産業大学論集』第6巻第4号、3～82頁、第7巻第3号、1～120頁、第8巻第4号、1～106頁。

8) 川合全弘「シンポジウム『世界における日本の文化——いま問われるべきものの本質——』について」、世界問題研究所紀要、第35巻、2020年3月、217～239頁。

9) 両組織の所長と所員はいずれも岩畔豪雄と若泉敬であり、事務職も同じ三名の女性が兼務した。

現状打開の意志に貫かれた逞しい現実主義であったことが分かる。

他方の研究所は、敗戦日本の将来構想と世界の新秩序建設とに寄与したいという、盟友岩畔豪雄の願い¹⁰⁾を荒木が受け容れ、両者の理想主義が共鳴し合った結果として生まれた。荒木の理想主義は、「建学の精神」にも「全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成する¹¹⁾」と謳われているが、荒木にとってそれが単なる謳い文句でなく、文字通り真剣な理想であったことを示すエピソードがある。あるとき荒木は、「私はこの大学を日本一の大学にする、そうならなければぶっ壊す」と豪語したという。「日本一」とは「本物」の分かり易い譬えであろう。状況論を抜きに直截に「本物の大学」を目指す荒木のこの理想主義と、研究所に漲る岩畔の壮大な気宇とは、深いところで通じ合っていた。

このように荒木は、大学の経営面を重視するしたたかで逞しい現実主義者であったと同時に、躊躇いも銜いもなく直截に学問の理想を追求する闊達な理想主義者でもあった。荒木の大学観において、「就職に強い大学」という実用と「本物の大学」という理想とは、決して二項対立でなかった。他方、戦前・戦中期の軍歴から各界に幅広い人脈を築き、各界との有能な仲立ち役として東京事務所長職に打って付けの人物であった岩畔もまた、他面においてかつて学者肌の軍人であり、戦後は世界連邦構想を提唱した理想主義者でもあった。その荒木と岩畔が文字通り二人三脚で建設したのが本学である¹²⁾。研究所と事務所とは、いずれも荒木が設置し、岩畔が所長を務めた表裏一体の組織であった。前者が言わば二人の理想主義を具現し、後者がその現実主義を実行することによって、両組織は、本学建学の精神をそれぞれ一翼として担い、本学の発展に大きく寄与した。このように本学史を振り返るならば、研究所の意義は、学問の理想と経営の現実とを両立させるための、本学ならではの研究所たる点にあった、と言いうる。

とはいえ、東京事務所と表裏一体の組織として設置された研究所の独特のあり方は、その担い手となった岩畔豪雄と若泉敬という異能の人物の存在に基づくものであったばかりでなく、様々の役割が未分化のまま特定の少数者に集中せざるをえなかった草創期特有の事情を背景とするものでもあった。今日、岩畔と若泉の存在はなく、また研究所が東京事務所を通じて担った多くの役割は、本学の組織規模が大きくなった現在、各種の専門部署によって別個に担われるところとなっている。それゆえ草創期の単純な模倣は無益である。しかしよく考えるなら、研究所のアイデンティティを尊重することは、決して草創期におけるその外形的特徴を踏襲することを意味するものでない。今日

10) 戦後における岩畔の歩みと本学創設に関わる岩畔の事績とについては、次の拙稿を参照されたい。川合全弘「一軍人の戦後——岩畔豪雄と京都産業大学」上・中・下、『産大法学』50巻1・2号、平成29年1月、221～239頁、51巻1号、平成29年4月、27～43頁、53巻2号、令和元年7月、1～74頁。

11) 「建学の精神」、『学校法人 京都産業大学 50年のあゆみ 1965-2015』、平成27年11月、3頁。

12) 岩畔の葬儀に際して荒木は次のような弔詞を送っている。「昭和四十年に私共が京都産業大学を創立するに当たりましては、あなたは最もよき協力者の一人として参画され、創立後は理事として学園の興隆にお尽くし下さいました。また本学が世界問題研究所を東京に設立しましてからは、その所長として世界情勢の分析・研究の指導に任じて下さいました」（荒木俊馬「弔詞、岩畔伸夫編『追想記』昭和四十五年十二月、1頁」）。

我々が為すべきことは、研究所が高遠な学問的理想を追求しつつ、それを本学経営の実際条件と両立させようとした、その責任ある理想主義——あるいは理想ゆえの現実主義——の姿勢を見習うこと、これである。本学全体の現実とその向かうべきところを高所から俯瞰し、それに相応しい研究所のあり方を、自らが責任をもって追求すること、これこそ草創期以来一貫する研究所の姿勢であろう¹³⁾。

このような観点から見て今日注目すべきは、ワンキャンパスに全学部が集まる本学立地条件の潜在能力である。理学部と経済学部の2学部だけで発足した本学は、今日、人文・社会科学系7学部と自然科学系3学部の合計10学部が全て神山キャンパスに結集する、総合大学へと発展した。これの潜在的利点についてはこれまでも学内でしばしば強調されてきたし、筆者自身もかつて法学部長として教育面で学部間連携による融合教育の仕組み¹⁴⁾、いわゆるフレキシブル・カリキュラムの推進に従事したことがある。これは一部で実現し、現在も細々と機能しているものの、総じて大きな成果を挙げているとは言えない。その根本的な原因は、ワンキャンパスが単に地理的な意味に止まり、いまだ学問的な意味にまで昇華されていない、という点にある。一つのキャンパスにいくら多くの学部が同居したとしても、それらの間に実際に学問的な交流と協力が生まれなければ、それら隣接する諸学部は、マンションに住まう大都市の住人と同様、結局赤の他人にすぎない。学部間、教員間の学問的交流がないのに、授業科目だけを寄せ集めて学生に提供してみても本物の融合教育とはならない。知識の寄せ集めはいまだ学問とは言えない。教師が実行できないことを学生に要求することには、やはり根本的に無理がある。要するに、学際的な教育は学際的な研究を前提とし、学際的な研究は、コンクリートではなく、豊かに耕された学問的土壌を前提とする。

今日の学問は高度に専門分化した科学であり、たとえ学者であっても専門科学的な意味での素人がそれに容易に接近することを許さない。互いにこの高い垣根を越えて学際的な研究を行うことは、今日、言うに易く行うに難い高度の課題である。この課題との取り組みが直ちに目に見えるような成果を生む、とは期待できない。とはいえ欧語の起源に従えば、科学（science, scientia = 知ること）を完成させれば、良心（conscience, conscientia = 完全に知ること）へと至るはずである。そしてこの高い意味における学問こそが、真の人間教育、すなわち荒木が唱えた「^{むすびわざ}産業」——知の統合による全き人格の形成——へと結実するはずである。学知のこの普遍性と学問の道德目的とを信頼するところに、荒木の学問的理想主義の真骨頂があり、ひいてはギリシア以来の学問の正道があった。本学には、今

13) 上述のシンポジウムが到達した理解に従えば、世界問題とは遠い世界の問題でなく、今ここ（現在の日本）にあり、それを問う者自身の生き方を通じて取り組まれるべき問題である。研究所に即して言い換えれば、本学問題および自己問題との相即において世界問題を問うことが、研究所本来の姿勢でなければならない。

14) この仕組みは、本学の立地上の利点を活かすべく、総じて学部間の垣根を超えた科目履修を可能にすること、特に司法通訳や知的財産権、人事労務などの学際的な知識を要する特定分野の人材育成のために複数学部の専門科目を系統的に組み合わせたカリキュラム（学部融合プログラム）を提供すること、を主な柱とするものである。

日そのような学際的で融合的な教育研究のための立地条件が存在するだけでなく、現に世界問題研究所において半世紀余に及ぶその試行錯誤の積み重ねがある。これら本学固有の資源を本学発展のために活かすこと、ワンキャンパスを坩堝とする諸科学融合の先導役を務めること¹⁵⁾、ここに研究所の、伝統に基づきながら今日的な条件に合致する存在意義を見出すことができるのではないか。

4. プロジェクトの趣旨

本プロジェクトは上述のような問題意識と反省とに基づくものである。以下において、テーマ、組織、事業の3点に即して、プロジェクトを振り返ることとしたい。

1) テーマ

本プロジェクトは「科学技術の発展と人類社会の変化」というテーマを掲げた。その趣旨は次の3点に要約できる。第一の趣旨は岩畔初代所長の問題意識を発展的に継承することにある。研究所に世界問題という名称を付したとき、岩畔の問題意識の中心にあったものは、全面核戦争の脅威をもたらすまでに至った、近代科学技術文明の畸形的発展への危惧である。この文明の基礎には核物理学の成立と原子力工学へのその応用がある。全人類の破滅をもたらしかねないこのような科学技術の歪んだ発展を、人類社会の平和と幸福に向けてどう転換すべきか、これが岩畔にとっての世界問題であった¹⁶⁾。今日科学技術の発展とそれが人類社会にもたらす影響は、全面核戦争のような突然の破壊の脅

15) 戦後の新制大学に対する荒木の批判的な問題意識によれば、その問題点の一つは、「各学部がそれぞれ自立的に独立して、謂わば、相互に殆ど無関係な各種の単科大学の集合体に過ぎなくなった」ことにある（荒木俊馬「教育改革に関する『中間答申書』を受けて」昭和45年8月、1頁）。荒木が目指したものは、この諸学部の無秩序な雑居状態を乗り越えたところに実現されるべき「真の総合大学」であった（『学校法人京都産業大学設立趣意書』、『学校法人 京都産業大学 50年のあゆみ』、2頁）。この大学構想を実現するために、本学草創期の昭和45年に、学部制の廃止とそれに代わる教育コース制の導入とを基軸とする抜本的な教育改革案『中間答申書』が作成された。結局ほとんど実施されずに終わり、今日ではその存在を知る者すらほとんどないこの改革案の挫折の事情とその意義とについては、次の拙稿を参照されたい。川合全弘「京都産業大学初期史における教育改革案：『中間答申書』の再考察」、世界問題研究所紀要第37巻、令和4年3月、89～112頁、および川合全弘、溝部英章、河野勝彦、柴孝夫「『中間答申書』の再考察——その意義と教訓——」同誌、第38巻、令和5年3月、149～177頁。本稿の問題意識との関連において『中間答申書』挫折の最大の要因を要約するならば、それは、『中間答申書』が教科課程の改革だけを論じ、それと不可分の研究体制の改革を論じなかったことにある。というのも、学部制は、法学や理学など各種の専門学単位で教育と研究を一体的に組織する教学制度であり、その教育部分だけを別の制度に置き換えることには、根本的な無理があったからである。前掲註14で言及した学部融合プログラムがさしたる成果を挙げられない理由もここにある。多様な専門知識を組み合わせ合わせた融合的な教育のためには、その土台として研究面における諸科学の融合が必要であり、本学における世界問題研究所の今日的な存在意義は、ワンキャンパスを奇貨とし、自らがフォーラムとなることによって学問的土壌の開拓と諸科学融合とに寄与すること、ここに求められるのではないか。

16) 岩畔は遺著において、その問題意識を次のように述べている。「以上述べたところは、自然科学による影響を著しく受けて来た近代文化が、やがて近い将来において別の文化形態に移行すべき宿命にあることを予想するものであって、現代はいわばその転換点にあるという意味にはかならない。これは換言すれば、よきにつけ悪しきにつけ、われわれが自然科学の支配を受けていた時代から離脱し、新たに人間性を発見し、あるいは人間性を恢復すべき時点に立たされているのを自覚すべく迫られているともいえよう」（岩畔英雄『科学時代から人

威だけでなく、恩恵と脅威の両面を伴いつつ、次第に人間生活の深部に浸透し、いつとはなしにそのあり方を大きく変えてしまうような性質のものとなっている。本プロジェクトのテーマは、基本的に岩畔の問題意識を継承しつつ、科学技術発展の今日的な様相とその深遠な影響とをいっそう広い視野の下で考察しようとするものである。

第二の趣旨は、人文社会科学系7学部と自然科学系3学部がワンキャンパスに集まる本学の利点を活かすことにある。プロジェクト・テーマの前半部分「科学技術の発展」は主に自然科学系に向けられたものであり、その後半部分「人類社会の変化」は主に人文社会科学系に向けられたものである。両部分を巧みに組み合わせることによって、人文社会科学と自然科学との対話を促すこと、ここにテーマの狙いがあった。

第三の趣旨は、共同研究と個人研究の両立を図ることにある。世界問題という研究所の主題がきわめて高遠なものである一方、それに従事する所員個人々のテーマは各自の専門学によって明確に限定されたものでなければならない。そうでなければ、所員にとって研究所は余計な負担となってしまう。上述したように、両者の間には常に鋭い緊張関係が存在してきた。本プロジェクトのテーマは、共同研究テーマの幅を最大限に拡大すると同時に、その問題意識を普遍的な学問的意義を持つまでに十分に掘り下げることによって、所員各自の個人研究の後押しをすることを狙ったものである。これは、戦術的には、次のように言い換えることができる。すなわち、研究所の活動目標の重心を、さしあたり研究所としての共同研究業績を挙げることに置かず、所員個人々が各自の専門分野において業績を挙げることに置くこと、これである¹⁷⁾。研究所は当面個人研究の支援に回るべきである。現段階における研究所の目標が、何よりもまず学際的な交流の場を再び創り出し、本学における学問的土壌の豊饒化に努めること、それを通じて幅広い学問的視野と優れた専門業績とを兼ね備えた人材の輩出に寄与することにあること、これがテーマの第三の趣旨であった。

2) 組織

本プロジェクトは人文社会科学系の7人だけで出発した。テーマ設定の広大さに比べると、所員数の少なさと偏りとが目につくが、これには次のような考慮があった。第一に挙げうることは、今回のプロジェクトの目標が研究所として目に見える業績を挙げることにあるのでなく、むしろ研究所のアイデンティティ再建の出発点を築くことにあり、そのためには問題意識を深く共有する少数精鋭の結集が必要であること、これである。中核を形成することが先決であり、拡大はその後の課題である。第二に、現段階において人文社会科学系と自然科学系との学際的な共同研究の課題は、さしあたり互

間の時代へ』、理想社、昭和45年12月、20頁)。

17) これに関して、志賀所員の次の業績は特筆に値する。志賀浄邦『シャーンタラクシタ『真実集成』の原典研究——業報・論理・時間——』起心書房、2022年3月。

いの情報交換と触発とを通じた人間関係の構築、いわゆる人脈の形成にあること、これである。この目的のためにプロジェクトの2年目から月例の研究会の半数は、本学自然科学系から講師を招いた講演会にあてた。このような基礎的交流の積み重ねの上に、やがて両者合同による本格的な学際的共同研究チームの編成も可能となろう。第三に、研究所の上位にある学内機関、とりわけ学長および研究機構との連携を重視したこと、これである。研究プロジェクト制の時流の中で研究所の関心は、業績の数量や見映えを意識して、ともすれば所員数の拡大に傾きがちである。しかしながら研究所のアイデンティティ再建というプロジェクト本来の目的を達成するためには、研究所の規模を肥大させることよりも、まずもって研究所の組織論的位置づけについて全学的な合意を確立することこそが重要であり、そのために学長および研究機構との不断の意思疎通が欠かせない。本プロジェクトはこの地道な作業にかなりの力を注いだ¹⁸⁾。

3) 事業

3年間に研究所が行った事業は多岐にわたる。しかしここでは、その問題意識に焦点を絞ってプロジェクトを振り返るといふ本稿の関心に従って、人文社会科学と自然科学との対話の促進を企図した事業のみを取り上げることにしたい。

上記1)と2)で言及したように、そもそも本プロジェクトのテーマは文理融合研究を狙って企画されたものであり、本プロジェクトの3年間は、さしあたり人脈形成を通じたその基礎固めの時期として位置づけられる。まず1年目には、筆者が研究所長として自然科学系3学部の各学部長に挨拶を兼ねてプロジェクトの趣旨説明と協力依頼とを行った。2年目から上述のように自然科学系3学部から順次講師を招いて講演会を催した¹⁹⁾。自身の専門的研究の概要を人文社会系の所員に理解できるよ

18) 多忙の合間を縫って度々筆者の求めに応じてくださった黒坂光学長と足達栄樹研究機構事務部長とに、この場を借りて甚深の謝意を表したい。「原点に立ち返る」と題された黒坂学長の就任挨拶では、建学の精神という「本学の原点」に立ち返り、それに基づいて設定された共通の目標に全教職員が「集合的に」取り組むべきこと、一人一人の教職員が「将来の社会を担って立つ人材の育成という大きな共通の使命感のもと」に「我欲に走ることなく」協力すべきこと、「体系的な教育」と「共同研究を促進する土壌づくり」とが必要なことが訴えられており、ここから筆者は、研究所の全学的任務を主題とする本稿にとってまことに貴重な示唆を得た。次を参照されたい。黒坂光「原点に立ち返る：将来の社会を担って立つ人材を育成する——文化と産業への貢献を目指して——」、『むすびわざ』、Vol. 129、3～4頁。

ちなみに研究機構との円滑な意思疎通のためには、研究所と研究機構との連携努力だけでなく、研究所自身が独自の事務処理能力を保持することもまた必要である。草創期の研究所には東京事務所との兼務の形式で3名の女性事務職員が配置され、彼女らが岩畔や若泉の活動を陰で支えた。大学正史にこれについての記録はほとんど残されていないものの、『荒木俊馬日記』の断片的な記述から、当時の研究所事務職員の働きの大きさとそれに対する荒木の謝意のこめられた配慮とが窺える。研究所の運営には、研究という、他と異なる活動の特質とその意義とを深く理解し、それを効果的に支える意志と能力を持った独自の事務職員が不可欠である。しかしながら研究プロジェクト制導入以来、長らくこれを欠いたために、研究所は紀要の編集を始めその運営事務面の多くを——研究経費の管理を主業務とする——研究機構事務室に依存し、このことが研究機構との間にしばしば些細な事柄をめぐって不協和音を生じる原因となってきた。しかし近年研究所に独自の事務職員として得難い人材が配置されたことにより、この問題は完全に解消された。この場を借りて、関係各位に心からの謝意を表したい。

19) 第1回目は曾我見郁夫名誉教授「諸科学融合の場としての世界問題研究所——歴史と展望——」(2021年4月)、

うな形式で解説してもらい、その後質疑応答や意見交換を行うことが、その主な内容である。一連の講演会を通じて筆者が痛感したことは、今日自然科学においても——恐らくは人文社会系の所員を相手とした講演ということもあってのことと思われるが——社会実装を念頭に置いた研究・技術開発の流れが我々の予想以上に加速していること、それゆえ人文社会科学と自然科学との対話が大いに可能でもあり、また今後の急速な社会変化を正しく導くために差し迫って必要でもあること、これである。

これら一連の講演会の皮切りとして、本学名誉教授の曾我見郁夫先生に、「諸科学融合の場としての世界問題研究所——歴史と展望——」と題する、その後に続く講演会シリーズの基調となるべき講演をお願いした²⁰⁾。今から振り返ると、この講演会こそ、その趣旨に照らして本プロジェクト最重要の事業であったように思われる。曾我見先生は、前掲註7と8で言及した研究所シンポジウムの参加者の一人である²¹⁾。その折の経験に基づいて、先生は、本学における研究所の役割を「諸科学融合の場」と位置付ける、我々にとって指針となるべき研究所観を示されたばかりでなく、文理融合の共同研究の前提として、人文社会科学系自体における共同研究の実践が必要であること、共同研究においては、人文社会科学系の人間が拘りがちな文体の練り上げなどの文章表現努力よりも、短文による基本アイデアの大胆な提出とその共同検証こそが何より必要であることを訴えられた。この叱咤激励を、筆者としては、先生が我々に託された研究所の任務と受け止め²²⁾、この小論を終えることにした。

第2回目は西野佳以生命科学部准教授「ウイルス性神経疾患におけるストレスの影響」（2021年5月）、第3回目は高谷康太郎理学部教授「異常気象の原因としての偏西風の蛇行」（2021年7月）、第4回目は大森隆理学部教授「再生可能エネルギーと水素活用の将来展望」（2021年7月）、第5回目は高橋純一生命科学部准教授「グローバル化に伴うミツバチの大量失踪と外来種による生物多様性への脅威」（2021年11月）、第6回目は荻野晃大情報理工学部准教授「感性情報学：人を幸せにするための情報技術」（2022年1月）、第7回目は川上雅弘生命科学部准教授「ゲノム編集時代の科学コミュニケーション」（2023年1月）である。本プロジェクトの趣旨に賛同し快く講演を引き受けてくださった、これら本学自然科学系同僚諸氏に、この場を借りて心からの謝意を表します。

20) この講演会の記録は次に収録されている。曾我見郁夫「諸科学融合の場としての世界問題研究所——歴史と展望——」、世界問題研究所紀要、第37巻、2022年3月、127～166頁。

21) 3年にわたって開催されたこのシンポジウムには、3回を合わせると、国際政治学3名、政治学1名、法哲学1名、哲学1名、経済学3名、西洋史学1名、英米文学1名、理論物理学2名、理論天文学1名、システム科学1名、情報管理学1名の計16名の多彩な研究者が参加し、最終回には高名な日本文学研究者E.G.サイデンステッカーもゲストとして加わった。それは文字通り諸科学融合のシンポジウムであった。

22) 曾我見郁夫先生は、講演会の半年余り後の、令和3年12月15日に逝去された。研究所をめぐる貴重な経験談を語り遺してくださった先生のご厚情にあらためて感謝申し上げますとともに、いっそうの精進をお誓いいたします。